



KYODO PAPER HOLDINGS



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月12日

上場会社名 株式会社共同紙販ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9849 URL https://www.kyodopaper.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 郡司 勝美
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 木村 純也 TEL 03-5826-5171
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	6,342	2.9	△15	—	△7	—	△22	—
2021年3月期第2四半期	6,166	△24.6	△24	—	△6	—	△23	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 △8百万円 (—%) 2021年3月期第2四半期 △27百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	△33.85	—
2021年3月期第2四半期	△35.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	7,808	3,455	44.2
2021年3月期	8,451	3,497	41.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 3,454百万円 2021年3月期 3,496百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	2.1	50	—	70	312.3	50	27.0	74.67

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	735,344株	2021年3月期	735,344株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	65,767株	2021年3月期	65,767株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	669,577株	2021年3月期2Q	669,587株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P.2
(1) 経営成績に関する説明	P.2
(2) 財政状態に関する説明	P.2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P.2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P.3
(1) 四半期連結貸借対照表	P.3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P.5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P.5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P.6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P.7
(継続企業の前提に関する注記)	P.7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P.7
(会計方針の変更)	P.7
(重要な後発事象)	P.7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、長期化する新型コロナウイルス感染の影響により経済活動が抑制され、依然として厳しい環境が続きました。

国内紙流通業界におきましては、イベント関連やチラシ等の印刷用紙需要が緩やかに回復しつつもコロナ禍前の水準には及ばず、デジタル媒体へのシフトが加速して一層厳しさを増しております。また、原燃料価格の高騰や物流コストの上昇等により収益が圧迫され、販売価格の修正を実施せざるを得ない状況にあると予想されます。

このような状況下で当社グループは、感染予防を徹底しながら効率的な販売活動を展開するとともに、物流事業においても外部顧客の需要を取り込み、グループ全体で連携して収益改善に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高6,342百万円（前年同期比2.9%増）、営業損失15百万円（前年同期は24百万円の損失）、経常損失7百万円（前年同期は6百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失22百万円（前年同期は23百万円の損失）となりました。

売上高（連結消去前）をセグメント別にみますと、洋紙卸売事業が6,307百万円（前年同期比3.3%増）、物流事業が137百万円（前年同期比6.1%増）、不動産賃貸事業が39百万円（前年同期比35.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて643百万円減少し7,808百万円となりました。これは主に売掛債権の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて601百万円減少し4,353百万円となりました。これは主に買掛債務の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて41百万円減少し3,455百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2021年5月7日付「2021年3月期 決算短信」で公表した通期連結業績予想に変更はありませんが、今後、連結業績予想の修正が必要と判断した時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,536,400	1,396,176
受取手形及び売掛金	2,617,652	2,127,360
電子記録債権	525,188	519,302
商品	883,370	934,358
未収入金	452,759	413,098
その他	50,304	52,509
貸倒引当金	△4,074	△1,320
流動資産合計	6,061,602	5,441,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	595,045	580,302
機械装置及び運搬具（純額）	35,253	36,951
土地	711,383	711,383
その他（純額）	8,690	7,349
有形固定資産合計	1,350,373	1,335,986
無形固定資産		
のれん	278,999	259,071
その他	13,545	11,393
無形固定資産合計	292,545	270,464
投資その他の資産		
投資有価証券	345,254	367,279
出資金	218,921	218,921
繰延税金資産	109,602	104,407
その他	73,493	70,120
投資その他の資産合計	747,272	760,728
固定資産合計	2,390,191	2,367,179
資産合計	8,451,793	7,808,665

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,287,438	3,761,310
電子記録債務	99,928	136,314
賞与引当金	13,714	6,700
その他	205,772	113,769
流動負債合計	4,606,853	4,018,095
固定負債		
退職給付に係る負債	305,225	289,790
その他	42,694	45,642
固定負債合計	347,920	335,433
負債合計	4,954,773	4,353,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,381,052	2,381,052
資本剰余金	782,473	782,473
利益剰余金	663,901	607,756
自己株式	△238,756	△238,756
株主資本合計	3,588,671	3,532,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△92,423	△78,124
その他の包括利益累計額合計	△92,423	△78,124
非支配株主持分	772	735
純資産合計	3,497,019	3,455,136
負債純資産合計	8,451,793	7,808,665

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	6,166,481	6,342,526
売上原価	5,372,782	5,545,197
売上総利益	793,698	797,328
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	291,138	280,046
賞与引当金繰入額	4,703	5,323
退職給付費用	20,305	18,557
減価償却費	21,686	25,551
その他	480,547	483,655
販売費及び一般管理費合計	818,380	813,134
営業損失(△)	△24,682	△15,805
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	17,025	13,920
設備賃貸料	3,815	3,868
貸倒引当金戻入額	1,524	2,754
保証債務取崩額	634	992
助成金収入	60,765	60,624
その他	1,329	2,797
営業外収益合計	85,099	84,957
営業外費用		
手形売却損	2,997	2,661
支払手数料	1,000	1,000
休業手当	63,105	73,151
その他	29	40
営業外費用合計	67,132	76,853
経常損失(△)	△6,714	△7,701
特別利益		
投資有価証券売却益	5,515	—
特別利益合計	5,515	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,198	△7,701
法人税、住民税及び事業税	6,571	9,806
法人税等調整額	16,127	5,195
法人税等合計	22,699	15,001
四半期純損失(△)	△23,898	△22,703
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	△36
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△23,892	△22,666

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△23,898	△22,703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,771	14,299
その他の包括利益合計	△3,771	14,299
四半期包括利益	△27,669	△8,404
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△27,663	△8,367
非支配株主に係る四半期包括利益	△6	△36

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

従来、請求済未出荷契約において、支配が顧客に移転する前に収益を認識しておりましたが、支配が顧客に移転した時点で収益を認識する方法に変更いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

（重要な後発事象）

（子会社等の異動を伴う株式の取得）

当社は、本日（2021年11月12日）開催の取締役会において、2022年1月1日付でわかば紙商事株式会社の全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。詳細につきましては、本日公表の「わかば紙商事株式会社の株式取得（子会社化）に関するお知らせ」をご参照ください。

（資本金の額の減少）

当社は、本日（2021年11月12日）開催の取締役会において、2022年1月25日開催予定の臨時株主総会に、資本金の額の減少について付議することを決議いたしました。詳細につきましては、本日公表の「臨時株主総会招集のための基準日設定及び臨時株主総会の開催並びに資本金の額の減少（減資）に関するお知らせ」をご参照ください。

本件掲載URL <https://www.kyodopaper.com> ニュースリリース